【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本コンセプト株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCEPT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松元 孝義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁科 善生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁科 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第19期 第 3 四半期 連結累計期間		第20期 第 3 四半期 連結累計期間		第19期
会計期間		自至	平成24年1月1日 平成24年9月30日	自至	平成25年1月1日 平成25年9月30日	自至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高	(千円)		5,484,970		6,781,641		7,331,486
経常利益	(千円)		655,143		1,487,987		1,118,701
四半期(当期)純利益	(千円)		396,909		886,629		661,627
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		393,911		950,170		714,126
純資産額	(千円)		2,419,294		3,980,980		3,161,789
総資産額	(千円)		12,077,168		13,423,668		12,696,820
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		101.36		203.08		164.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		20.0		29.7		24.9

回次			第19期 第 3 四半期 連結会計期間		第20期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自至	平成25年7月1日 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		16.80		51.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている 事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、4月に日銀が異次元金融緩和を導入したこと等を受けて、為替が引き続き円安基調で推移し、これを背景として、価格競争力を取り戻した輸出企業を中心として企業部門の業績が回復する一方で、デフレ脱却に向けた内需を喚起する各種政策の効果が徐々に波及した結果、個人消費にも回復の兆しが見受けられるなど、景気持ち直しの傾向が続いております。

世界に目を向けますと、欧州では債務危機による緊縮財政など厳しい状況が続いているものの、ドイツでの景気持ち直しを牽引役に、ユーロ圏全体では徐々に底入れの兆しが見られております。一方で米国では、シェール革命を背景とする製造業の復活の動きが強まる中で、住宅市場が回復し、個人消費も拡大する等、緩やかな景気回復傾向が続いており、債務上限問題に伴う景気の一時的な下押し懸念はあるものの、家計部門を中心に底堅い成長が続くと見込まれております。また、中国をはじめとする新興国においては、経済成長率の鈍化に伴い景気低迷が続く中、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、円安による価格競争力の向上を背景として輸出取扱高が引き続き堅調に推移しました。一方で輸入は、円安進展に伴う仕入コストアップの回避を目的とする駆け込み需要が一巡し、一時的な過熱感が和らいで落ち着きを取り戻しましたが、取扱高は依然として高水準で推移しました。この結果、欧州とアジアの景気停滞を受けて三国間取引は引き続き低迷しましたが、全体としては、取扱高が順調に推移しました。

加えて、為替相場が1ドル90円台後半で推移したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,781百万円(前年同期比23.6%増)となりました。また、利益面では、営業利益は1,265百万円(前年同期比61.3%増)、経常利益は1,487百万円(前年同期比127.1%増)となり、法人税等差引後の四半期純利益は886百万円(前年同期比123.4%増)を計上しております。

なお、当第3四半期末時点のドル円の為替相場が97円75銭と昨年度末の決算時点より11円17銭円安となり、ドル建て資産に評価益が発生する一方、通貨オプション取引の評価損が減少したことにより、為替差益として99百万円(前年同期は173百万円の為替差損)、デリバティブ評価益として273百万円(前年同期比13.8%増)の営業外収益を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ726百万円増加(5.7%増)し、13,423百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ505百万円増加(19.4%増)し、3,103百万円となりました。現金及び預金が203百万円、売掛金が109百万円、その他の流動資産が191百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加(2.3%増)し、10,308百万円となりました。中部支店設立等に伴い、建物及び構築物(純額)が160百万円、その他の有形固定資産が68百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ368百万円増加(13.2%増)し、3,157百万円となりました。その他の流動負債が80百万円減少したものの、買掛金が63百万円、短期借入金が127百万円、1年内返済予定の長期借入金が199百万円、未払法人税等が38百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ460百万円減少(6.8%減)し、6,285百万円となりました。社債が302百万円、リース債務が44百万円、その他の固定負債が120百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ819百万円増加(25.9%増)し、3,980百万円となりました。利益 剰余金755百万円の増加が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	15,664,000	
計	15,664,000	

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,366,000	4,366,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100 株となっておりま
計	4,366,000	4,366,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年 9 月30日		4,366,000		600,440		503,440

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

	1		十成25年3月30日現在
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,365,500	43,655	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 500		1 単元 (100株) に満たない株式
発行済株式総数	4,366,000		
総株主の議決権		43,655	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (財務経理部長)	取締役 (管理部経理グループ担当部長)	若園 三記生	平成25年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,611	1,897,520
売掛金	787,194	896,579
その他	118,388	310,265
貸倒引当金	573	659
流動資産合計	2,598,620	3,103,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	542,930	703,378
タンクコンテナ(純額)	7,488,661	7,490,215
土地	1,568,801	1,568,801
その他(純額)	264,773	332,982
有形固定資産合計	9,865,167	10,095,377
無形固定資産	88,887	92,766
投資その他の資産	125,614	120,043
固定資産合計	10,079,669	10,308,187
繰延資産	18,530	11,773
資産合計	12,696,820	13,423,668
負債の部		
流動負債		
金件買	505,772	569,529
短期借入金	63,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	1,178,625	1,378,435
1年内償還予定の社債	344,400	324,400
リース債務	100,670	108,517
未払法人税等	284,027	322,934
賞与引当金	18,266	49,648
その他	294,291	214,040
流動負債合計	2,789,053	3,157,505
固定負債		
社債	554,600	252,400
長期借入金	5,066,250	5,050,462
リース債務	659,013	614,814
退職給付引当金	56,404	64,018
訴訟損失引当金	-	14,594
その他	409,708	288,892
固定負債合計	6,745,977	6,285,182
負債合計	9,535,030	9,442,687

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金	526,599	526,599
利益剰余金	2,088,180	2,843,830
株主資本合計	3,215,220	3,970,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,290	1,032
繰延ヘッジ損益	24	-
為替換算調整勘定	52,115	11,143
その他の包括利益累計額合計	53,430	10,111
純資産合計	3,161,789	3,980,980
負債純資産合計	12,696,820	13,423,668

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,484,970	6,781,641
売上原価	3,957,557	4,681,818
売上総利益	1,527,413	2,099,823
販売費及び一般管理費	742,852	834,602
営業利益	784,561	1,265,220
営業外収益		
受取利息	1,283	1,747
為替差益	-	99,555
デリバティブ評価益	240,613	273,840
受取家賃	1,960	3,075
受取保険金	1,222	43,144
受取補償金	1,163	3,972
その他	1,671	1,653
営業外収益合計	247,915	426,989
営業外費用		
支払利息	177,925	170,920
為替差損	173,522	- 22 204
その他	25,886	33,301
営業外費用合計	377,333	204,221
経常利益	655,143	1,487,987
特別利益		
固定資産売却益	5,044	15
特別利益合計	5,044	15
特別損失		
固定資産売却損	-	522
固定資産除却損	504	23,706
減損損失	-	10,867
訴訟損失引当金繰入額 会員権売却損	_	14,594 5,278
	504	
特別損失合計		54,967
税金等調整前四半期純利益	659,683	1,433,036
法人税等	262,773	546,407
少数株主損益調整前四半期純利益	396,909	886,629
四半期純利益	396,909	886,629

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	396,909	886,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	257
繰延ヘッジ損益	2,829	24
為替換算調整勘定	228	63,259
その他の包括利益合計	2,998	63,541
四半期包括利益	393,911	950,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,911	950,170
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税 率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計
	算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第 3 四半期連結累計期間 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) 至 平成25年 9 月30日) 減価償却費 417,443千円 512,726千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,160	10,000	平成23年12月31日	平成24年 3 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	130,980	30	平成24年12月31日	平成25年 3 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3.株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であり、 開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であり、 開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	101円36銭	203円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	396,909	886,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	396,909	886,629
普通株式の期中平均株式数(株)	3,916,000	4,366,000

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

日本コンセプト株式会社取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 関 常 芳 印業務執行社員 ____

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務 諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半 期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。